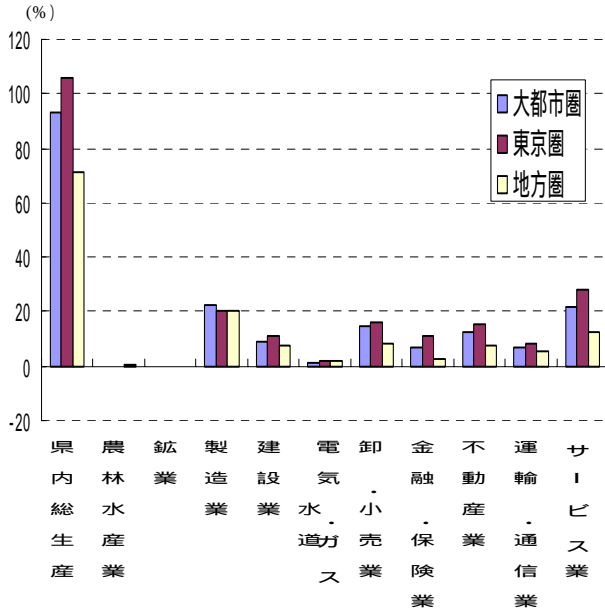


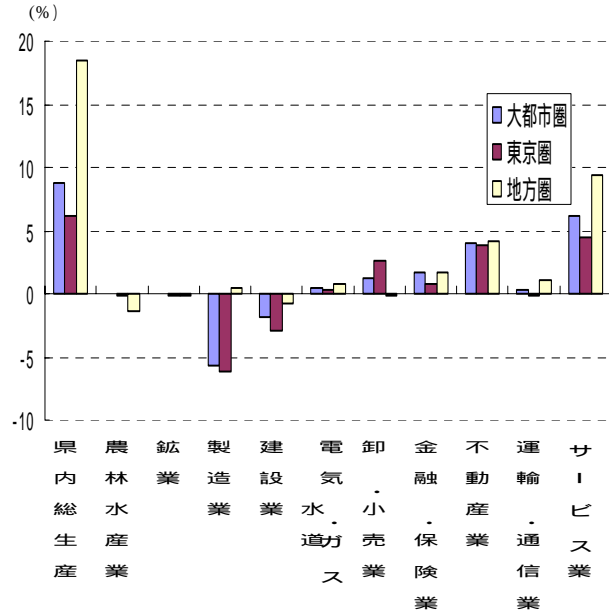
指標：名目GDP成長率（圏域別、産業別）

名目GDP成長率を圏域別にみると、1980年代は東京圏を中心とした大都市圏で成長率が高く、1990年代は地方圏で成長率が高い。これを産業別にみると、1990年代には、製造業や建設業が落ち込みを示す一方で、サービス業が地方圏を中心に増加の寄与が高く、産業別にばらつきが大きくなっている。

名目GDP成長率とその業種別寄与度（1980～1990）



名目GDP成長率とその業種別寄与度（1990～2000）



(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1980年と1990年は68SNA、2000年は93SNAの値を用いて算出した。

指標：産業別付加価値伸び率・産業別集積度（ジニ係数）・事業所数上位5県の対全国比

新事業創出促進法施行令に定める新事業創出寄与事業のうち、付加価値の伸び率が高い主な産業（製造業）をみると、各産業ともそれぞれ高い集積（事業所数ベース）を示しており、地方圏の県においても高い集積がみられる。

新事業創出寄与事業（新事業創出促進法施行令）の付加価値の伸びと事業所の集積

産 業	成長率 (付加価値の伸び率) (1995～2000年、%)	集積度 (ジニ係数) (2000年)	事業所数上位5県の対全国比(2000年、括弧内は%)				
			1	2	3	4	5
温度計製造業	172.2%	0.874	東京都(41.0)	埼玉県(10.7)	長野県(10.7)	静岡県(8.9)	千葉県(7.1)
理化学用・工業用陶磁器 製造業	118.6%	0.788	愛知県(31.3)	岐阜県(10.4)	滋賀県(9.3)	長野県(8.1)	神奈川県(4.6)
無線通信機械器具製造業	88.9%	0.608	神奈川県(13.6)	東京都(10.4)	兵庫県(6.5)	静岡県(6.1)	埼玉県(4.8)
医療用機械器具製造業	63.1%	0.771	東京都(32.4)	埼玉県(15.0)	長野県(7.2)	大阪府(5.7)	栃木県(3.7)
試薬品製造業	57.8%	0.793	兵庫県(22.0)	大阪府(18.0)	埼玉県(14.0)	東京都(6.0)	群馬県(4.0)
光学機械用レンズ・プリズム 製造業	52.3%	0.805	埼玉県(18.1)	長野県(17.7)	東京都(17.1)	栃木県(11.4)	神奈川県(6.1)
産業用ロボット製造業	47.6%	0.608	愛知県(12.3)	大阪府(12.2)	東京都(8.1)	長野県(7.1)	神奈川県(5.8)
プリント回路製造業	41.1%	0.645	神奈川県(13.1)	東京都(10.5)	長野県(9.6)	埼玉県(9.2)	大阪府(6.7)
医療用電子応用装置製造業	14.4%	0.758	東京都(27.9)	神奈川県(8.3)	埼玉県(7.6)	栃木県(6.2)	長野県(6.2)
金属工作機械製造業	10.2%	0.617	愛知県(18.6)	大阪府(8.7)	静岡県(7.7)	東京都(6.5)	神奈川県(6.4)
鋳造装置製造業	8.4%	0.728	愛知県(18.3)	大阪府(12.6)	埼玉県(10.4)	静岡県(7.8)	東京都(6.9)
コネクタ・スイッチ・リレー製造業	7.8%	0.613	東京都(12.2)	長野県(10.8)	神奈川県(9.0)	岩手県(6.1)	福島県(5.2)
音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	1.6%	0.619	長野県(12.5)	東京都(9.8)	埼玉県(8.4)	群馬県(7.2)	山形県(5.5)
製造業計	-6.0%	0.473	東京都(10.5)	大阪府(9.6)	愛知県(8.2)	埼玉県(5.6)	静岡県(4.3)

(出典) 経済産業省「工業統計表 産業細分類統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成。

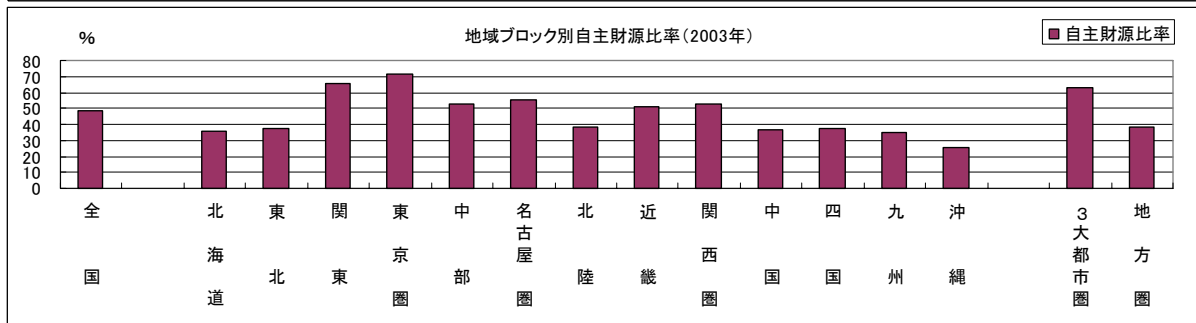
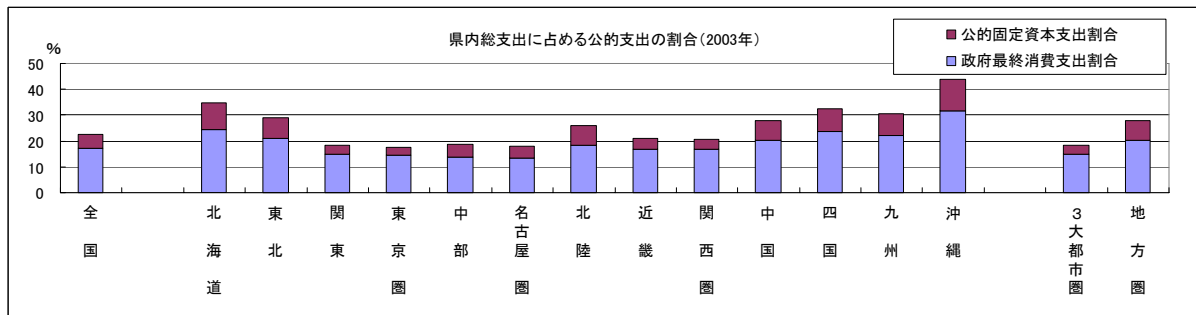
(注) 1. 上記各産業は、新事業創出促進法施行令において新事業創出寄与事業として定められている事業の一部。

2. ジニ係数とは分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど集積度が高いことを示している。ジニ係数の算出には事業所数を用いた。

3. 白抜きは地方圏の県。

指標：県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率（ブロック・圏域別）

県内総支出に占める公的支出の割合及び自主財源比率をブロック別・圏域別にみると、公的支出の割合は地方圏で高く、自主財源比率は大都市圏で高くなっている。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「社会生活統計指標」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 「自主財源比率」とは、歳出決算総額に占める自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源)額の割合を示す。自主財源と対になる概念として、依存財源(地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)がある。

(注)ブロック・圏域の内訳は以下の通り。

【ブロック】

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸：富山県、石川県、福井県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

【圏域】

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

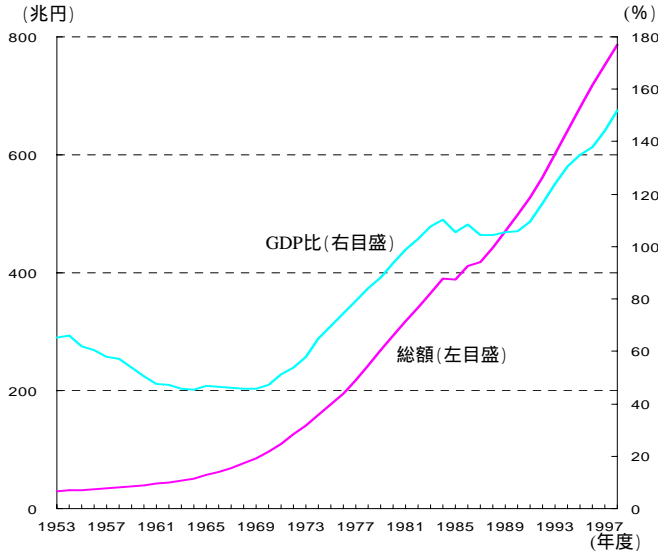
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

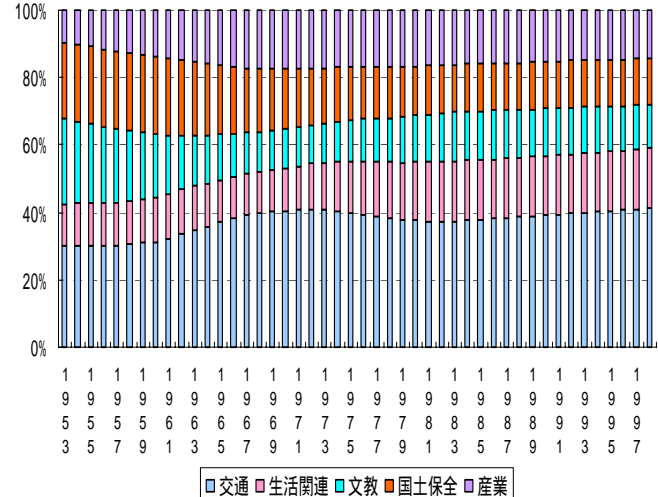
指標：社会資本ストック総額・GDP比・分野別割合

社会資本ストックは、総額・GDP比ともに増加してきており、1998年度末で約790兆円(GDP比1.5倍)に達している。分野別の割合を長期的にみると、交通・生活関連分野が総じて増加傾向にある。

社会資本ストック(総額及びGDP比)の推移



分野別割合の推移



(出典) 内閣府「日本の社会資本」、内閣府「国民経済計算」、及び総務庁統計局「日本長期統計総覧」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を用いた。

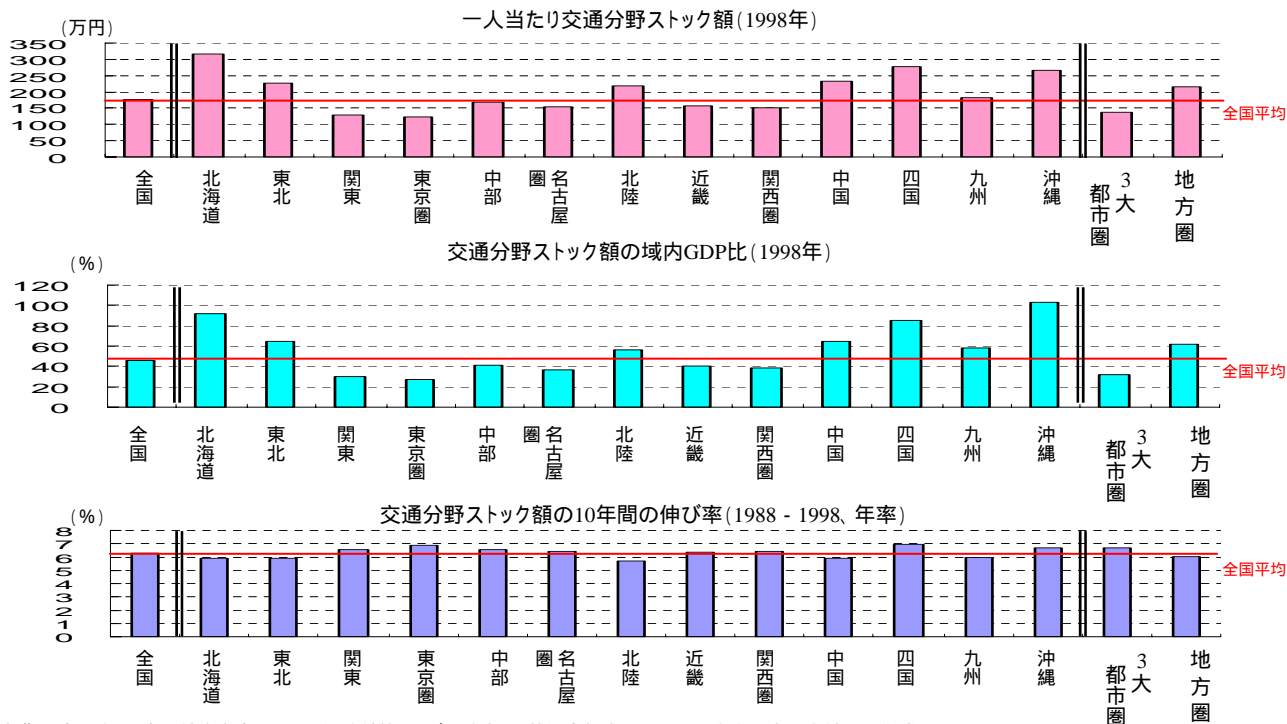
2. 1985年度に日本電信電話公社が日本電信電話株式会社に、1987年度に日本国有鉄道がJR各社に民営化されたため、「日本の社会資本」においては、それぞれが民営化された年度にそれまでのストックが除却されている。

3. 分野区分は以下のとおり。

- 交通...道路、港湾、空港
- 生活関連...下水道、廃棄物処理、水道、都市公園
- 文教...文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)
- 国土保全...治水、治山、海岸
- 産業...農業、漁業、工業用水道

指標：交通分野の社会資本ストックの一人当たりストック額・域内GDP比・10年間の伸び率
(ブロック・圏域別)

交通分野においては、一人当たりストック額、域内GDP比ともに地方圏が三大都市圏を上回っているが、最近10年間の伸び率では三大都市圏が地方圏を上回っている。

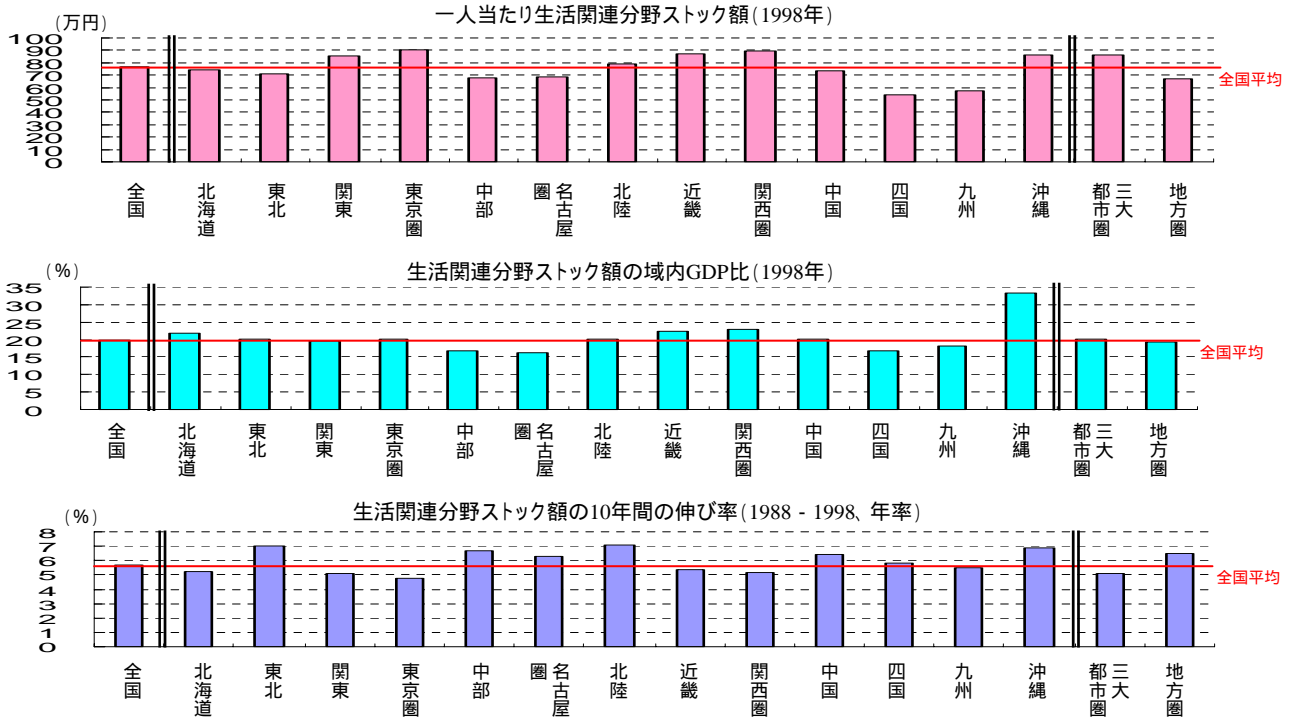


(出典) 内閣府「日本の社会資本」、「県民経済計算」及び総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を、人口は2000年の数値を用いた。

指標：生活関連分野の社会資本ストックの一人当たりストック額・域内GDP比・10年間の伸び率
(ブロック・圏域別)

生活関連分野においては、一人当たりストック額、域内GDP比ともに東京・関西の大都市圏が地方圏を上回っているが、最近10年間の伸び率では地方圏が東京・関西の大都市圏を上回っている。



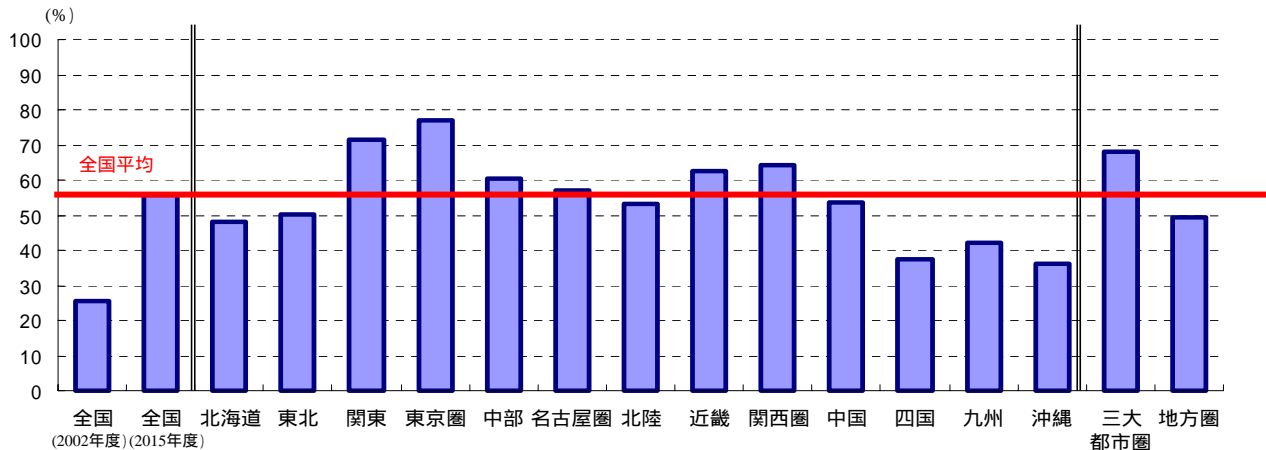
(出典) 内閣府「日本の社会資本」、「県民経済計算」及び総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を、人口は2000年の数値を用いた。

指標：2015年度の更新投資の割合（ブロック・圏域別）

2015年度の更新投資の割合を圏域別にみると、三大都市圏が地方圏よりも高くなる。

2015年度の更新投資の割合（2002年度の公的固定資本形成に対する割合）



(出典) 内閣府「日本の社会資本」(平成14年7月)及び「国民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注) 1. 更新投資の将来推計の方法は「日本の社会資本」に概ね倣った。

2. データの制約上、社会資本の全分野のうち、道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)、治水、治山、海岸、農業、漁業及び工業用水道の15分野を推計対象としている。

3. 推計に当たっては、分野ごとに以下の耐用年数(「日本の社会資本と同様、地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定した。このため、更新投資の将来推計値は設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

(分野別の耐用年数)

道路...48年、港湾...49年、空港...16年、下水道...15年、廃棄物処理...15年、水道...34年、都市公園...24年、文教施設(学校施設、学術施設)...26年
 文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)...40年、治水...49年、治山...50年、海岸...30年、農業...32年、漁業...50年、工業用水道...37年